会社名 株式会社大和証券グループ本社 代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦 (コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)

連結自己資本規制比率及び連結レバレッジ比率に関するお知らせ - 経営の健全性の状況(2025年6月末)-

金融商品取引法第57条の17の規定に基づく大和証券グループ本社の経営の健全性の状況(2025年6月末)について下記のとおりお知らせいたします。

記

# 目次

	主要な指標	3
	自己資本の構成に関する開示事項	4
	定量的な開示事項	23
1	1. その他定量的な開示事項	23
	連結レバレッジ比率に関する開示事項	25
1	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	25
2	<ol> <li>前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因</li> </ol>	27

#### ■ 主要な指標

### 【KM1】主要な指標

(単位 百万円、%) 国際様式 2025年 2025年 2024年 2024年 2024年  $\mathcal{O}$ 6月末 3月末 12月末 9月末 6月末 該当番号 資本 1,413,899 1,274,461 1 普通株式等Tier1資本の額 1,355,894 1,351,434 1,367,678 1,462,684 2 Tier1資本の額 1,544,076 1,540,625 1,605,012 1,554,875 1,470,667 1,557,238 1,550,812 1,547,823 1,615,274 3 総自己資本の額 リスク・アセット リスク・アセットの額 7,104,033 7,086,475 7,509,731 7,189,880 7,426,777 リスク・アセットの額 7,104,033 7,086,475 4a (フロア調整前) リスク・アセットの額 7,104,033 7,086,475 (フロア調整最終実施ベース) 自己資本比率 連結普通株式等Tier1比率 19.08% 19.07% 18.82% 17.72% 5 18.41% 連結普通株式等Tier1比率 5a 19.08% 19.079 (フロア調整前) 連結普通株式等Tier1比率 19.08% 19.079 (フロア調整最終実施ベース) 6 連結Tier1比率 21.73% 21.74% 21.37% 20.34% 20.93% 連結Tier1比率 21.73% 21.74% 6a (フロア調整前) 連結Tier1比率 21.73% 21.74% (フロア調整最終実施ベース) 7 連結総自己資本比率 21.83% 21.84% 21.50% 20.45% 20.96% 連結総自己資本比率 7a 21.83% 21.84% (フロア調整前) 連結総自己資本比率 21.83% 21.84% (フロア調整最終実施ベース) 資本バッファー 資本保全バッファー比率 2.50% 2.50% 2.50% 2.50% 2.50% 0.10% 0.10% 9 カウンター・シクリカル・バッファー比率 0.10% 0.12% 0.11% 0.50% 10 G-SIB/D-SIBバッファー比率 0.50% 0.50% 0.50% 0.50% 最低連結資本バッファー比率 3.10% 3.10% 3.12% 3.11% 3.10% 11 連結資本バッファー比率 13.83% 13.84% 13.50% 12.45% 12.96% 12 連結レバレッジ比率 総エクスポージャーの額 28,286,364 28,859,210 29,240,454 26,665,976 28,623,154 13 5.45% 5.339 5.48% 5.48% 5.43% 連結レバレッジ比率

# ■ 自己資本の構成に関する開示事項

## 【CC1】自己資本の構成

(単位 百万円、%)

١			(単位 百万円、%
国際様式の 該当番号	項目	当最終指定親会 社四半期末	別紙様式第八号 (CC2)の参照項 目
普通株式等	FTierl資本に係る基礎項目 (1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,417,617	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	514,412	(i),(j)
2	うち、利益剰余金の額	1,032,963	
1c	うち、自己株式の額(△)	129,758	
26	うち、社外流出予定額(△)		,
	うち、上記以外に該当するものの額	_	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	6,298	(p)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	196,647	(o)
5	普通株式等Tierl資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	(0)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,620,563	
_	FTier1資本に係る調整項目 (2)	1,020,000	
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	179,376	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	53,830	(e)
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの 額	125,545	(f)
10	操延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	344	(d),(h)
11	繰延へッジ損益の額	<b>▲</b> 1,000	(n)
12	適格引当金不足額		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	809	
15	退職給付に係る資産の額		***************************************
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	120	(b)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	_	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,012	(a),(b),(c),(g)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	74,005	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該 当するものに関連するものの額	74,005	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	_	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該 当するものに関連するものの額	_	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に関連するものの額	_	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	
27	・ その他Tier1資本不足額	_	
28	普通株式等Tierl資本に係る調整項目の額 (ロ)	264,668	
	FTier1資本	,	
普进休八寺			

(単位 百万円、%)

_			-		(単位 日万円、%)
国際様式の 該当番号		項目		当最終指定親会 社四半期末	別紙様式第八号 (CC2)の参照項 目
その	の他Tier	1資本に係る基礎項目	(3)		
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		=	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		_	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		150,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tierl資本調達手段の額		-	
	34	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		42,449	(q)
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	192,449	
その	の他Tier	1資本に係る調整項目			
	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		1	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		_	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		2,507	(a),(b),(c),(g)
	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		1,760	
	42	Tier2資本不足額		_	
	43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	4,268	
その	の他Tier	1資本			
	44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ))	(~)	188,181	
Tie	er1資本				
	45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(\frac{1}{2})	1,544,076	
Tie	er2資本に	に係る基礎項目	(4)		
		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		_	
	46	Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		_	
	40	Tier2資本調達手段に係る負債の額		_	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		_	
	48	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		9,988	(q)
	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		_	
	50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		_	
	50b	うち、適格引当金Tier2算入額		_	
	51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	9,988	

(単位 百万円、%)

			(単位 百万円、%)
国際様式の 該当番号	項目	当最終指定親会 社四半期末	別紙様式第八号 (CC2)の参照項 目
Tier2資本/	こ係る調整項目		
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	_	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部 TLAC関連調達手段の額	_	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	3,252	(a),(b),(c),(g)
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	_	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手 段の額	_	<b>0</b>
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (U)	3,252	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	6,736	
総自己資本	Z.		
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	1,550,812	
リスク・アセ	ット (5)		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,104,033	
連結自己資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ) / (ヲ))	19.08%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	21.73%	
63	連結総自己資本規制比率 ((ル) / (ヲ))	21.83%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.10%	
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.10%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	13.83%	
調整項目に	「係る参考事項 (6)		
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	144,091	(a),(b),(c),(g)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項 目不算入額	142,990	(a),(b),(c),(g)
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	_	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,194	(d),(h)
Tier2資本に	こ係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)		
76	一般貸倒引当金の額	-	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	_	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業 法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額 の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	_	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	_	

# ■ 自己資本調達手段に関する契約内容の概要

【CCA】自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要

ICC	A】目己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_
	規制上の取り扱い (2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入 に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る 取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	1,417,617 百万円
9	額面総額 (5)	_
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	株主資本
11	発行日 (7)	_
12	償還期限の有無	無
13	その日付	<u> </u>
14	信環等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	<u> </u>
10	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	<u> </u>
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_
10	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率(12)	<u>人</u>
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
***************************************	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	
25	転換の範囲 (16)	
26	転換の比率 (17)	<u> </u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	——————————————————————————————————————
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	_
***************************************		<del>-</del>
33	元本回復特約の有無 (22)	<del></del>
34	その概要 	<del>-</del>
34a	劣後性の手段(23)	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	<b>準拠法</b>	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_	_
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2006年7月発行新株予約権	2007年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	17 百万円	31 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2006年7月1日	2007年7月1日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_	_
***************************************	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲(16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	_
34a	劣後性の手段(23)		
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	
		1	1

2	1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
3	2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
期限上の取り扱い (2)   2022年9月30日までの別側における自己資本に係る基礎項目の額の	****************		国内法	国内法
2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額一の			_	_
***         数人に係る長板い         基礎項目の額         基礎項目の額         基礎用目の額           6         2029年3月31日以降におけら自己資本に係る基礎項目の額への算人に         等地株式学師に資本に係る基礎項目の額         本施理目の額           6         还給自己資本規制比平の簿由において自己資本に導入する者(3)         大和証券グループ本比         大和正券グループ本比         大和工券グループ本比         大和工券グループ本         大和工券グループ本         大和工券列ルプループ本         大和工券列ルプループ本         大工券の工券列ルプループ本         大工券の工券列ルプループループループを関係を定しているの工券でののののののののののののののののののののののののののののののののののの		規制上の取り扱い (2)		
株の正成外   基礎項目の領	4			
7 終柄、名称又は種類         2008年7月発行前株予約権           8 直立資本規制比率         42 百万円           9 顧励総額 (5)         一           10 表示社会科目の区分 (6)         新株子約権           11 発行日 (7)         2008年7月1日           2008年7月1日         2008年7月1日           12 検別形成 (5)         一           13 その日付         一           14 機関形の有無         無           15 校別早期優別の有無         無           16 機関形の有無         無           17 校日(7)         一           18 機関の能力対象となどの構造金額 (8)         無           特別早期優別で新めの対象となる事由及びその構造金額 (9)         一           16 任金債型可能日の分も初回債選可能日以外のものに関する職要 (10)         一           17 配当率又は利率の起到(11)         変動         変動           18 配当率又は利率の起到(11)         変動         変動           19 配当等存止条項の有無 (13)         無         無           20 果外企の配当文は利息の支払の停止に係る発育の裁量の有無(14)         完全裁量         完全裁量           21 未必要の企業は未払の利息に係る等的その他の債置等を行きの裁量の有無         無         無           22 未必要のの事業となりままれの利益に係る等的の有無         無         無           23 他の種面の資本設達手段のとの表表を対しまるの表表を対しまるの表表を対しまるの表表を対しまるの表表を対しまるの表表を対しまるの表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を表表を	5			
8 自己資本に係る基礎項目の額に第入された額(4)         12 百万円         88 百万円           9 額面総額(5)         一         一           10 表示される毎日の区分(6)         海峡子約権         新株子約権           2008年7月1日         2008年7月1日         2009年7月1日           11 養殖限の有無         無         無           13 その日付         一         一           14 優望を可能してる機関金額(8)         無         無           4特別早期債選替給の対象となる事由及びその構選金額(9)         一         一           16 任意報題の能日及びより利息の支払         無         無           17 配当率又は利率の権別(11)         変動         変動           18 配当率又は利率(12)         一         一           19 配当等停止条項の有無(13)         無         無           20 到金企成監当又は利息の支払の停止に係る発育者の裁量の有無(14)         完全裁量         完全裁量           21 交渉の工場出見の支払の停止に係る発育者の裁量の有無(14)         完全裁量         無           22 未成当の網室の確認は対利息の支払の停止に係る発育者の無機に係る発育者の無機に係る発育者の無機に係る発育者の無機に係る発育者の無機に係る発育者の無機に係る発育者の裁量の有無(18)         無         無           22 転換の確認の主に係る発育者の裁量の有無(18)         一         一           23 転換の確認の支払に行ったるとの機関         一         一           24 転換の確認の書籍の書籍(18)         一         一           25 転換の確認の書籍の書籍の書を付いる。         一         一           26 転換に際して交付される資本調達主段の発行者         一         一           27 転換に際して交替的の有無(22)<	6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
要請自己資本規制比率         42 百万円         88 百万円           類面総額(5)         -         -         -           基本計算問別限表         新株予約権         新株予約権         新株予約権           整行目(7)         2008年7月1日         2009年7月1日         2009年7月1日           12 後週期限の有無         無         無         無           ( 漢國學を可能上及びその情況金額(8)         -         -         -           特別早期債選特約の対象となる事由及びその情況金額(9)         -         -         -         -           16 任意償還可能日の方と初回債還可能日以外のものに関する概要(10)         - <t< td=""><td>7</td><td>銘柄、名称又は種類</td><td>2008年7月発行新株予約権</td><td>2009年7月発行新株予約権</td></t<>	7	銘柄、名称又は種類	2008年7月発行新株予約権	2009年7月発行新株予約権
類面轮類 (5)	8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
表示される科目の区分 (6)   連結貨情対照表		連結自己資本規制比率	42 百万円	88 百万円
連結受情対照表   新株予約権   新株予約権   発行日 (7)   2008年7月1日   2009年7月1日   無 無   無   無   1	9	額面総額 (5)	_	_
11 発行日 (7) 2008年7月1日 2009年7月1日 12 (	10	表示される科目の区分 (6)		
13		連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
13   その日付	11	発行日 (7)	2008年7月1日	2009年7月1日
14	12	償還期限の有無	無	無
15 初回償還可能日及びその償還金額(8)	13	その日付	_	_
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する模要(10) −	15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
割余金の配当又は利息の支払   変動   変動   変動   変動   変動   変動   変動   変		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
記当率又は利率の種別 (11) 変動 変動 変動 変動   変動   変動   変動   変動   2   日   日   日   日   日   日   日   日   日	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	<u> </u>	_
18   配当率又は利率 (12)		剰余金の配当又は利息の支払		
19 配当等停止条項の有無 (13) 無 無 無	17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
20   剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)   完全裁量   完全裁量   完全裁量	18	配当率又は利率 (12)	_	_
21       ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       無       無         22       未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無       無       無         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       無       無         24       転換が生じる場合 (15)       -       -         25       転換の範囲 (16)       -       -         26       転換の此率 (17)       -       -         27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         33       元本の削減が生じる場合 (21)       -       -         34       その概要       -       -         34       その概要       -       -         35       残性の手段(23)       -       -         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
## 無	20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 無 無	21		無	無
24       転換が生じる場合 (15)       -       -         25       転換の範囲 (16)       -       -         26       転換の比率 (17)       -       -         27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無       無	22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
転換の範囲 (16)	23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
26       転換の比率 (17)       -       -         27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	24	転換が生じる場合 (15)	_	_
27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	25	転換の範囲 (16)	_	_
転換に際して交付される資本調達手段の種類	26	転換の比率 (17)	_	_
転換に際して交付される資本調達手段の発行者	27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
30 元本の削減に係る特約の有無 (19)	28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無(25)       無       無	32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
34a       劣後性の手段(23)       -       -         残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24) 無 無 無	34	その概要	<u> </u>	<u> </u>
35       て優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	34a	劣後性の手段(23)	_	_
	35	て優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC	永久劣後債務	永久劣後債務
37 非充足資本等要件の内容 (25)	36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
	37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
**************	準拠法	国内法	国内法
	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_	_
	規制上の取り扱い(2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7		2010年7月発行新株予約権	2011年7月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	135 百万円	240 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2010年7月1日	2011年7月1日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_	_
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲 (16)	_	_
26	転換の比率(17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	_
34a	劣後性の手段(23)		
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
	非充足資本等要件の内容 (25)		***************************************

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
**************	準拠法	国内法	国内法
	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_	_
	規制上の取り扱い(2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7		2013年2月発行新株予約権	2014年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	310 百万円	258 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2013年2月12日	2014年2月10日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_	_
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲 (16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	_
34a	劣後性の手段(23)	<u> </u>	—
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
	非充足資本等要件の内容 (25)	_	

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
**************	準拠法	国内法	国内法
	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_	_
	規制上の取り扱い(2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7		2015年2月発行新株予約権	2016年2月発行新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	314 百万円	333 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2015年2月9日	2016年2月16日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	<u> </u>	_
***************************************	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲 (16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲 (21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	_
34a	劣後性の手段(23)	_	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_

2	1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
5.8   外国社会に単限する手段(その他外部TLAC 調産手段に戻る。)(1)   一   一   一   一   一   一   一   一   一	2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	
58   外国社会に常純する手段(その他外部TLAC 報道手段に限る) (1)   一	3	<b>準</b> 拠法		国内法
4         2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への素人に			_	_
基礎		規制上の取り扱い (2)		
3 係込表扱い         基礎項目の額         基礎項目の額         基礎項目の額           7 袋所、名を水は種類         207平2月発行業体予約権         第13回所株予約権           8 日立資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)         第13回所株予約権           9 新面総額(5)         一         一           2 株式を入れら科目の区分(6)         連結貸借対限表         新株予約権         新株予約権           11 発行日(7)         2017年2月8日         2017年2月8日           12 構選別限の有無         無         無           13 そのよりを対しても特別の有無         無         無           14 構選等を可能とする特別の有無         無         無           15 初回機運可能自及どその保護金額(8)         一         一           4 投資の利力が衰となる事内及びその保護金額(9)         一         一           16 化差積運可能自及びその保護金額(8)         一         一           4 投資の利力が衰れるの事のの方がの環境を収さる事内及びその保護金額(9)         一         一           16 化差積運可能自及がその程度を削り入外ののに関する機要(10)         一         一           17 配当率以よ利車の登別(11)         変動         変動           2 配当等体上条項の有無(13)         無         無           3 配当等体上条項の有無(13)         無         無           4 と発達の企業とは未め利息に係る発酵の有無         無         無           2 と発達の必要としまましの利益の企業を行るの表別を作るの情報         無         無           2 のの確認の資本を対しまたの利金に係る機能の有無         一         一           2 の機能の確認を行るが表別の有無         1	4			
7 終所、名称又は種類         2017年2月発行新体手約権         第13回新体予約権           8 自己資本化原の基礎項目の額に算入された額(4)         366 百万円         311 百万円           9 飯蔵総額(5)         一         一           10 表示れる計目の区分(6)         差額管件対限表         新株予約権         新株予約権           11 発行日(7)         2017年2月8日         2017年2月8日           12 僅豊駅の有無         無         無           13 その日付         一         一           14 復豐を可能上でお粉約の有無         無         無           15 初回層型可能日及びその展逸金額(8)         一         一           初別里別報置特別の対象となる事由及びその構態金額(9)         一         一           16 任意健康可能日のうら初回復還可能日以外のものに関する概要(10)         一         一           期金企の配当又は利息の支払の存在に係る事由及びその構態金額(9)         一         一           16 任意協選可能日の方も初別は10         変動         変動           17 起事文は利率の確割(11)         変動         変動           18 監事又は利率の確割(11)         完全表面の配当又は利利率のを認到(11)         完全裁置         完全裁置           18 監事又は事項を必要の名間は、10分のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	5			
8 自己資本に係る基礎項目の細に質入された額(4)	6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
###	7	銘柄、名称又は種類	2017年2月発行新株予約権	第13回新株予約権
類面総額 (5)	8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
表示される科目の区分 (6)   連結貨情対限表		連結自己資本規制比率	366 百万円	311 百万円
連結貨債材照表	9	額面総額 (5)	_	_
11 発行日 (7) 2017年2月8日 2017年2月8日 12	10	表示される科目の区分 (6)		
13		連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
13 その日付	11	発行日 (7)	2017年2月8日	2017年2月8日
14   信選等を可能とする特約の有無	12	償還期限の有無	無	無
15 初回償還可能日及びその償還金額(8)	13	その日付	_	_
特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
16 任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
割余金の配当又は利息の支払   変動   変動   変動   変動   変動   変動   変動   変		特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
7	16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	<u> </u>	<u> </u>
18 配当率又は利率 (12)		剰余金の配当又は利息の支払		
19       配当等停止条項の有無 (13)       無       無         20       剩余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)       完全裁量       完全裁量         21       ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無       無       無         22       未配当の剩余金又は未払の利息に係る累積の有無       無       無         23       他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無       無       無         24       転換が生じる場合 (15)       -       -         25       転換の範囲 (16)       -       -         26       転換の比率 (17)       -       -         27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34       その概要       -       -         35       大後他の手段(23)       -       -         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       未久労後債務         36       非充足資本等要件	17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
20 剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14) 完全裁量	18	配当率又は利率 (12)	_	_
21       ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無 無	19	配当等停止条項の有無(13)	無	無
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
23 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無 無 無 無	21		無	無
24       転換が生じる場合 (15)       -       -         25       転換の範囲 (16)       -       -         26       転換の比率 (17)       -       -         27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場固 (21)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       労後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
25       転換の範囲 (16)       -       -         26       転換の比率 (17)       -       -         27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
26       転換の比率 (17)       -       -         27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       で優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	24	転換が生じる場合 (15)	_	_
27       転換に係る発行者の裁量の有無 (18)       -       -         28       転換に際して交付される資本調達手段の種類       -       -         29       転換に際して交付される資本調達手段の発行者       -       -         30       元本の削減に係る特約の有無 (19)       無       無         31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	25	転換の範囲 (16)	_	_
転換に際して交付される資本調達手段の種類	26	転換の比率 (17)	_	_
転換に際して交付される資本調達手段の発行者	27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
30 元本の削減に係る特約の有無 (19)   無   無   無   31   元本の削減が生じる場合 (20)   -   -   -     -	28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
31       元本の削減が生じる場合 (20)       -       -         32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         表外産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
32       元本の削減が生じる範囲 (21)       -       -         33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
33       元本回復特約の有無 (22)       -       -         34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
34       その概要       -       -         34a       劣後性の手段(23)       -       -         35       残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無(25)       無       無	32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
34a       劣後性の手段(23)       -       -       -         残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無(25)       無       無	33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24) 無 無 無	34	その概要	<u> </u>	<u> </u>
35       て優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)       永久劣後債務         36       非充足資本等要件の有無 (25)       無       無	34a	劣後性の手段(23)	_	_
	35	て優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC	永久劣後債務	永久劣後債務
37 非充足資本等要件の内容 (25)	36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
,	37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。) (1)		
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	2018年2月発行新株予約権	第14回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	400 百万円	426 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2018年2月8日	2018年2月8日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	<u> </u>	—
•••••	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲 (16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	_
34a	劣後性の手段(23)	_	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	準拠法	国内法	国内法
За	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。) (1)	_	_
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第15回新株予約権	第16回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	292 百万円	206 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2018年8月10日	2019年8月15日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_	_
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	<b>#</b>
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲(16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	_
34a	劣後性の手段(23)	<u> </u>	<u> </u>
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
	準拠法	国内法	国内法
	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_	_
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第17回新株予約権	第18回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	530 百万円	385 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2020年8月17日	2021年8月13日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	<u> </u>	_
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲 (16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	_
34a	劣後性の手段(23)	_	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_

1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無	無
3	<b>準拠法</b>	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。) (1)	_	_
	規制上の取り扱い (2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tierl資本に係る 基礎項目の額	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第19回新株予約権	第20回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	296 百万円	841 百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権
11	発行日 (7)	2022年8月15日	2023年8月15日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	<u> </u>	<u> </u>
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲 (16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	<u> </u>
34a	劣後性の手段(23)	_	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_
		•	•

1	発行者	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	無
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_
	規制上の取り扱い (2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る 基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第21回新株予約権
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	467 百万円
9	額面総額 (5)	_
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	新株予約権
11	発行日 (7)	2024年8月16日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	_
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率(12)	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_
25	転換の範囲 (16)	_
26	転換の比率 (17)	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_
34	その概要	_
34a	劣後性の手段(23)	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無

1	発行者	大和アセットマネジメント	大和証券オフィス投資法人
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	_	_
3	準拠法		国内法
За	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_	_
	規制上の取り扱い(2)		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)		
	連結自己資本規制比率	その他Tier1資本に係る基礎項目の 額 2,528百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 594百万円	その他Tier1資本に係る基礎項目の 額 30,111百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 7,085百万円
9	額面総額 (5)	_	_
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	非支配株主持分	非支配株主持分
11	発行日 (7)	_	_
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	_	_
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_	_
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動	変動
18	配当率又は利率 (12)	_	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲(16)	_	_
26	転換の比率 (17)	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	<b></b>	<b></b>
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_	_
34	その概要	_	
34a	劣後性の手段(23)	_	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_	_

1	発行者	サムティ・レジデンシャル投資法人
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	
	規制上の取り扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	その他Tierl資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に 係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 Tier2資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	
	連結自己資本規制比率	その他Tier1資本に係る基礎項目の 額 9,809百万円 Tier2資本に係る基礎項目の額 2,308百万円
9	額面総額 (5)	_
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	非支配株主持分
11	発行日 (7)	
12	償還期限の有無	無
13	その日付	_
14	償還等を可能とする特約の有無	_
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	_
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	_
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	変動
18	配当率又は利率 (12)	_
19	配当等停止条項の有無 (13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_
25	転換の範囲(16)	_
26	転換の比率 (17)	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_
30	元本の削減に係る特約の有無 (19)	無
31	元本の削減が生じる場合 (20)	_
32	元本の削減が生じる範囲(21)	_
33	元本回復特約の有無 (22)	_
34	その概要	_
34a	劣後性の手段(23)	_
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無 (25)	無
37	非充足資本等要件の内容 (25)	_

		1	1
1	発行者	大和証券グループ本社	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350220BL39	JP350220BQC4
3	準拠法	国内法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_	_
	規制上の取り扱い (2)		
4	令和4年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	令和4年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入 に保る取扱い	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社 	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第2回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)	第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約および劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	(1810)2011:1411/1495-9-2118-1417-117	183227013119473325-9-2213-1947137
	連結自己資本規制比率	25,000 百万円	115,000 百万円
9	額面総額 (5)	25,000 百万円	115,000 百万円
10	表示される科目の区分 (6)		
	連結貸借対照表	負債	負債
11	発行日 (7)	2020年3月16日	2024年12月5日
12	償還期限の有無	無	無
13	その日付	_	_
14	償還等を可能とする特約の有無	 有	
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	2030年6月5日:元本全額償還	2029年12月5日:元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	税務事由又は資本事由: 元本全額償還	税務事由又は資本事由:元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	初回償還可能日以降の各利払日	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	00 Date 2 10 Date 2 Dat	70 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 -
17	配当率又は利率の種別 (11)	固定から変動	固定から変動
	ロコースはサリーアン出が(エ)		2024年12月5日の翌日から2029年12月5日
18	配当率又は利率(12)	2020年3月16日の翌日から2030年6月5日 まで: 年1.39パーセント 2030年6月5日の翌日以降: 6か月ユーロ円LIBOR+1.50パーセント	2024年12月3日の翌日から2029年12月3日 まで: 年2.199パーセント 2029年12月5日の翌日以降: 5年国債金利+1.480パーセント
19	配当等停止条項の有無 (13)	 有	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14)	完全裁量	完全裁量
21	ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める 特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合 (15)	_	_
25	転換の範囲 (16)	_	_
26	転換の比率 (17)		
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	_	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	_	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_	
	元本の削減に係る特約の有無 (19)		有
31	元本の削減が生じる場合 (20)	・当社が報告又は公表する連結普通株式 等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険 法第126条の2第1項第2号に定める措置で ある特定第二号措置を講ずる必要がある旨	・当社が報告又は公表する連結普通株式 等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険 法第126条の2第1項第2号に定める措置で ある特定第二号措置を講ずる必要がある旨
		の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等
32	元本の削減が生じる範囲(21)	の認定を行った場合	の認定を行った場合
32 33	元本の削減が生じる範囲 (21) 元本回復特約の有無 (22)	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合
		の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有 元金回復がなされた直後においても十分に	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有
33	元本回復特約の有無 (22) その概要	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、当 社が元金の支払義務の免除の効力を将来 に向かって消滅させることを決定する場合	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、当 社が元金の支払義務の免除の効力を将来 に向かって消滅させることを決定する場合
34	元本回復特約の有無 (22)  その概要  劣後性の手段(23)  残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、当 社が元金の支払義務の免除の効力を将来	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等Tierl比率が維 持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、当 社が元金の支払義務の免除の効力を将来
34 34a	元本回復特約の有無 (22) その概要  劣後性の手段(23)  残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更につい	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維 持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、3 比が元金の支払義務の免除の効力を将来 に向かつて消滅させることを決定する場合  契約上の劣後	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有 元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維 持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、3 社が元金の支払義務の免除の効力を将来 に向かって消滅させることを決定する場合 契約上の劣後
33 34 34a 35	元本回復特約の有無 (22)  その概要  劣後性の手段(23)  残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等Tierl比率が維 持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、当 社が元金の支払義務の免除の効力を将来 に向かって消滅させることを決定する場合  契約上の劣後  一般債務	の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に 高い水準の連結普通株式等でに「比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁そ の他の監督当局の確認を受けたうえで、当 社が元金の支払義務の免除の効力を将来 に向かって消滅させることを決定する場合  契約上の劣後  一般債務

1	発行者	大和証券グループ本社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP350220AQC6
3	準拠法	国内法
3a	外国法令に準拠する手段(その他外部TLAC 調達手段に限る。)(1)	_
	規制上の取り扱い (2)	
4	その他Tierl資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
5	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	その他Tier1資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者 (3)	大和証券グループ本社
7	銘柄、名称又は種類	第4回任意償還条項付無担保永久社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額 (4)	(債務免除特約および劣後特約付)
	連結自己資本規制比率	10,000 百万円
9	額面総額 (5)	10,000 百万円
10	表示される科目の区分 (6)	
	連結貸借対照表	負債
11	発行日 (7)	2024年12月5日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	_
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額 (8)	2034年12月5日:元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額 (9)	税務事由又は資本事由:元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要 (10)	初回償還可能日以降の各利払日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別 (11)	固定から変動
18	配当率又は利率 (12)	2024年12月5日の翌日から2034年12月5日 まで: 年2.642パーセント 2034年12月5日の翌日以降: 5年国債金利+1.580パーセント
10	第7以依接,及否の大师 (10)	
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無 (14) ステップアップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める	完全裁量
21	スケッフテックを利等に保る特別でい他の負駆等を行り監然性を高める 特約の有無 未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合 (15)	
25 25	転換の範囲 (16)	_
26	転換の比率 (17)	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無 (18)	
28	転換に除る光行有の数量の有無 (16) 転換に際して交付される資本調達手段の種類	
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_
30		- 右
30	元本の削減に係る特約の有無 (19) 元本の削減が生じる場合 (20)	- 有 - 当社が報告又は公表する連結普通株式 等Tier1比率が5.125%を下回った場合 - 内閣総理大臣が当社について、預金保険 法第126条の2第1項第2号に定める措置で ある特定第二号措置を講ずる必要がある旨 の認定を行った場合 - 当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合
	元本の削減に係る特約の有無 (19)	・当社が報告又は公表する連結普通株式 等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険 法第126条の281項第2号に定める措置で ある特定第二号措置を講ずる必要がある旨 の認定を行った場合
31	元本の削減に係る特約の有無 (19) 元本の削減が生じる場合 (20)	・当社が報告又は公表する連結普通株式 等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険 法第126条の2第1項第2号に定める措置で お第5年定第二号措置を講ずる必要がある旨 の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合
31	元本の削減に係る特約の有無 (19)  元本の削減が生じる場合 (20)  元本の削減が生じる範囲 (21)	・当社が報告又は公表する連結普通株式 等Tier1比率が5.125%を下回った場合 ・内閣総理大臣が当社について、預金保険 法第126条の2第1項第2号に定める措置で ある特定第二号措置を講ずる必要がある旨 の認定を行った場合 ・当社について倒産手続の開始の決定等 がなされた場合 全部削減又は一部削減 有
31 32 33 34	元本の削減に係る特約の有無 (19)  元本の削減が生じる場合 (20)  元本の削減が生じる範囲 (21)  元本回復特約の有無 (22)  その概要	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
31 32 33	元本の削減に係る特約の有無 (19)  元本の削減が生じる場合 (20)  元本の削減が生じる範囲 (21)  元本回復特約の有無 (22)  その概要  劣後性の手段(23)  残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合全部削減又は一部削減有
31 32 33 34 34a 35	元本の削減に係る特約の有無 (19)  元本の削減が生じる場合 (20)  元本の削減が生じる範囲 (21)  元本回復特約の有無 (22)  その概要  劣後性の手段(23)  残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類 (24)	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を講ずる必要がある旨の認定を行った場合・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合全部削減又は一部削減有
31 32 33 34	元本の削減に係る特約の有無 (19)  元本の削減が生じる場合 (20)  元本の削減が生じる範囲 (21)  元本回復特約の有無 (22)  その概要  劣後性の手段(23)  残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC	・当社が報告又は公表する連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合・内閣総理大臣が当社について、預金保険法第126条の2第1項第2号に定める措置である特定第二号措置を請する必要がある旨の認定を行った場合・当社について倒産手続の開始の決定等がなされた場合 全部削減又は一部削減 有  元金回復がなされた直後においても十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払義務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合  契約上の劣後

# ■ 定量的な開示事項

## 1. その他定量的な開示事項

【OV1】リスク・アセットの概要

(単位 百万円)

国際様式		リスク・フ	アセット	所要自	<u> 音がらり</u> 己資本
の 該当番号		2025年 6月末	2025年 3月末	2025年 6月末	2025年 3月末
1	信用リスク	2,731,103	2,669,402	218,488	213,552
2	うち、標準的手法適用分	1,520,900	1,480,763	121,672	118,461
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	_	_	_	_
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	-	_	-	_
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-	_	_	_
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	_	-	_
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	_	_	-	_
	その他	1,210,203	1,188,638	96,816	95,091
6	カウンターパーティ信用リスク	974,629	1,012,439	77,970	80,995
7	うち、SA-CCR適用分	314,865	349,838	25,189	27,987
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	_	_	-	_
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	21,121	29,213	1,689	2,337
9	その他	638,643	633,387	51,091	50,671
10	CVAリスク	104,913	99,244	8,393	7,939
	うち、SA-CVA適用分	81,872	77,898	6,549	6,231
	うち、完全なBA-CVA適用分	-	-	-	_
	うち、限定的なBA-CVA適用分	23,040	21,346	1,843	1,707
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	-	Ι	-	_
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	410,599	391,984	32,847	31,358
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンデート方式)	16,687	7,479	1,335	598
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	_	-	_	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-	-	-
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	1,695	1,759	135	140
15	未決済取引	886	2,713	70	217
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	227,485	231,096	18,198	18,487
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	-	_	-	_
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	190,842	196,520	15,267	15,721
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	_	_	_	_
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	36,642	34,576	2,931	2,766
20	マーケット・リスク	1,399,353	1,431,421	111,948	114,513
21	うち、標準的方式適用分	1,396,108	1,428,417	111,688	114,273
22	うち、内部モデル方式適用分	_	_	-	_
	うち、簡易的方式適用分	3,244	3,004	259	240
23	勘定間の振替分	-	-	-	
24	オペレーショナル・リスク	863,720	863,720	69,097	69,097
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポー ジャー	372,960	375,214	29,836	30,017
26	フロア調整	_	_	_	
27	슴좕	7,104,033	7,086,475	568,322	566,918

## 【CVA4】CVA リスク・エクスポージャーの CVA リスク相当額の変動表

(単位 百万円)

		(十四 日 31 37
	前四半期末:2025年3月末 当四半期末:2025年6月末	CVAリスク相当額
1	前四半期末	7,939
2	当四半期末	8,393
	変動事由の説明	CVAリスク相当額の増加はSA-CVAにおける取引相手方の クレジット・スプレッド・リスクの増加によるもの

### ■ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

### 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

【LR1】会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位 百万円) 項番 (国際様式 項目 2025年6月末 2025年3月末 (LR1)の 該当番号) 1 連結貸借対照表における総資産の額 34,617,316 36,024,346 2 連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△) 3 リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整 中央銀行預け金に係る除外による調整(△) 3,437,362 4 2,941,611 顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△) 5 有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目 1,158 2,098 キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目 **▲** 722,534 デリバティブ取引等に関する調整額 **▲** 834,999 8a デリバティブ取引等に関する額 2,026,738 2,027,709 デリバティブ取引等に関連する資産の額(△) 2,749,272 2,862,708 **▲** 2,107,923 **▲** 3,235,859 レポ取引等に関する調整額 9a レポ取引等に関する額 11,510,704 12,301,780 レポ取引等に関する額(△) 13,618,628 15,537,639 オフ・バランス取引に関する額 222,344 224,636 Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△) 11 12 その他の調整項目 **▲** 286,633 **▲** 379,401 258,567 | 12a | Tier1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△) 269,127 12b 支払承諾見返勘定の額(△) デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分 12c に限る。) 12d デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△) 18,911 122,373 連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総 12e 1,404 1,539 資産の額に含まれる額を除く。) 総エクスポージャーの額 28,286,364 28,859,210 13

#### 【LR2】レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

LR2 その1 (単位 百万円 %) (国際様式 2025年6月末 2025年3月末 項目 該当番号) オン・バランス資産の額 (1)個別項目調整前のオン・バランス資産の額 14,814,615 14,686,024 デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する 部分に限る。) デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△) 18,911 122,373 3 レポ取引等により受領した証券の計上額(△) 4 Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△) 5 Tier1 資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△) 6 269,127 258,567 7 オン・バランス資産の額 (イ) 14,526,577 14,305,083 デリバティブ取引等に関する額 (2)デリバティブ取引等に関するRC の額に1.4 を乗じた額 627,968 8 653.049 9 デリバティブ取引等に関するPFE の額に1.4 を乗じた額 499,755 474,127 間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零 10 とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△) クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定 11 3,888,279 3,852,960 元本の額 クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定 12 2,989,264 2,952,428 元本の額から控除した額(△) デリバティブ取引等に関する額 (II) 2,026,738 2,027,709 13 レポ取引等に関する額 (3)14 レポ取引等に関する資産の額 14,912,377 16,940,445 15 レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△) 3.691.325 4,999,723 レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 289,652 361,058 16 17 代理取引のエクスポージャーの額 11,510,704 18 レポ取引等に関する額 (M) 12,301,780 オフ・バランス取引に関する額 (4)19 オフ・バランス取引の想定元本の額 798,999 672,350 オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△) 20 576,654 447,714 22 オフ・バランス取引に関する額 (=)222,344 224,636 連結レバレッジ比率 (5)(ホ) 1,544,076 1,540,625 資本の額 総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) $(\sim)$ 28,286,364 28,859,210 25 連結レバレッジ比率((ホ)/(へ)) 5.33% 5.45% 適用する所要連結レバレッジ比率 3.15% 3.15% 26 27 適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率

LR2 その2 (単位 百万円 %)

上には といと (単位 日)					. 自力円 %)
(国際	番 様式 2)の 番号)	項目		2025年6月末	2025年3月末
日	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額	(~)	28,286,364	28,859,210
		日本銀行に対する預け金の額		3,437,362	2,941,611
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(~')	31,723,727	31,800,822
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(へ')	)	4.86%	4.84%
平均	匀値の	り開示	(7)		
2	8	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		11,182,587	11,756,808
		レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(١)	13,807,094	15,096,236
		レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	2,624,506	3,339,428
2	9	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		11,221,051	11,940,722
	14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(빗)	14,912,377	16,940,445
	15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値	(ヌ)	3,691,325	4,999,723
3	0	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均 値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	28,247,900	28,675,296
30	)a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均 値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	31,685,263	31,616,908
3	1	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を 使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		5.46%	5.37%
31	la	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を 使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		4.87%	4.87%

## 2. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

当四半期と前四半期の連結レバレッジ比率の差異はありません。

以上